

令和7年度 政策企画部組織目標

組織名	政策企画部	部長	政策企画部長 日根 秀康 統括政策監 本間 金一郎
組織の目的・方向性	新潟市総合計画 2030 に掲げた目指す都市像「田園の恵みを感じながら心豊かに暮らせる 日本海拠点都市」の実現に向け、将来想定される変化・課題を見据えながら、新潟市の持つ強みを活かした「活力あふれるまちづくり」「持続可能なまちづくり」を推進します。		
(参考) 関連する総合計画に おける政策指標*	・ 市政情報の取得満足度 ・ SDGs の達成に向けて具体的に取り組んでいる市民の割合 ・ 新潟広域都市圏構成市町村との連携数		

※政策指標…目指す都市像の実現や、総合指標の目標達成を図るうえで、各分野において特に重視する指標。各分野の政策指標は市役所全体で共有し、組織横断で目標達成に向けて取り組みます。

政策企画部組織目標

政策企画部は、新潟市総合計画 2030 に掲げた目指す都市像の実現に向け、各種政策・施策を着実に推進します。

令和6年能登半島地震からの「一日も早い、復旧・復興の実現に向けて」、総合的かつ計画的に、復旧復興への取り組みを進めます。また生活再建に向けて取り残されてしまう世帯が生じることのないよう、被災した市民の皆さまに寄り添ったきめ細やかな支援を行います。

ラムサール条約の都市認証を受け「国際湿地都市 NIIGATA」の確立を目指し、国内外へのPRや、地域での保全・賢明な活用の促進に向けて、部区の枠組みを超えた取り組みを進めます。

また、社会課題の解決や市の活力向上、効率的で効果的な行政サービスを提供するため、公民連携の取り組みを進めます。

そして、様々な市政情報の効果的な発信や、首都圏でのシティプロモーション活動などを行います。

この方針のもと、今年度は、次の5つの目標に重点的に取り組みます。

重点目標

- 1 新潟市総合計画 2030 で掲げる目指す都市像の実現に向けて、成果指標を中心とした進捗管理を行い、各種政策・施策の着実な推進を図ります。
- 2 新潟市復旧・復興推進本部や生活再建支援に係る総括的業務を着実に進めることで、全庁一丸となった復旧・復興への取り組みを推進します。
- 3 ラムサール条約の都市認証に基づく国際的なブランディング及び地域での保全・賢明な利用・交流の促進に向け、部区の枠組みを超えて取り組みます。
また、社会課題の解決や市の活力向上、効率的で効果的な行政サービスの提供等を行えるよう、民間事業者などからの提案・相談を一元的に受け付け、組織横断的に対応する体制を整えることで、公民連携の取り組みを進めます。
- 4 様々な市政情報を効果的な発信手段を用いて市民へわかりやすく伝えることで、政策・施策の効果を高めていきます。
- 5 首都圏に拠点を構える利点を生かし、国及び関係機関との連絡調整や情報収集を行うとともに、関係各課等と連携し、首都圏でのシティプロモーション活動や企業誘致活動等を推進します。

※重点目標における指標や取組状況は、各課組織目標をご覧ください。

評価

	重点目標の達成状況				
	重点目標の達成状況	目標数	5	達成数	5
取組結果	1 目指す都市像の実現に向け、総合計画に基づいた市政運営を進めるため、組織目標制度をはじめとした各種制度や、各分野における計画への総合計画の反映などを進めるとともに、総合計画を踏まえた予算編成を行いました。また、多様な主体との連携・協働が重要であることから、総合計画の紹介動画などを活用し広く市民への周知を進めました。 2 令和6年能登半島地震からの「一日も早い、復旧・復興の実現」に向け総合的かつ計画的に組むため、復旧・復興への4つの基本方針のもと、庁内体制を整え、全庁を挙げて取り組みを進めました。また生活再建に向けて取り残されてしまう世帯が生じることのないよう、地域や専門機関等と連携し、被災した市民の皆さまに寄り添ったきめ細やかな支援を行いました。 3 庁内に設置したラムサール条約都市プロジェクト・チームにてプロモーション戦略を策定し、各部局がビジョン・方向性を共有しながらプロモーションを展開するための指針を定めるとともに、まずは市民の認知度向上に向けた取組を進めました。 また、民間事業者等の資源やノウハウを活用することによる社会課題の解決や市の活力向上、効率的で効果的な行政サービスの提供に向け、公民連携の取組を進めました。 4 より多くの市民に市政情報を届けられるよう、幅広い世代に利用される LINE を活用した情報発信を行うとともに、新潟市 LINE 公式アカウントの友だち登録を促進しました。また、市民等の情報入手手段の多様化に対応するため、新たに導入したカレンダーアプリや市報にいがたデジタル版の検証、改善に取り組みしました。 5 各省庁との連絡調整、各部署との連携を図り、国への要望活動を支援するとともに、他政令市等と連携して国の情報を収集するなど本市の施策推進に寄与しました。 また、サポーターズ倶楽部と連携して本市の魅力を発信するなどシティプロモーション活動を推進するとともに、県や市経済部等と連携し、「にいがた2km」エリアを中心としたIT企業等の誘致を推進しました。				
今後の方向性	新潟市総合計画 2030 に掲げた目指す都市像の実現に向け、組織目標制度をはじめとした各種制度や、各分野における計画への総合計画の反映などを進めるとともに、総合計画を踏まえた予算編成となるよう取り組みます。 令和6年能登半島地震からの「一日も早い、復旧・復興の実現」に向け、総合的かつ計画的に復旧復興に取り組みます。生活再建に向けて取り残されてしまう世帯が生じることのないよう、ささえあいセンターを中心に、被災した市民の皆さまに寄り添ったきめ細やかな支援を行います。 国際湿地都市 NIIGATA の確立に向け、令和8年11月に開催予定の世界湿地都市ネットワーク市長会議を契機に、市民をはじめ多くの方々に潟など湿地の価値を再認識いただけるよう全庁的な取組を進めます。また、民間事業者等の資源やノウハウの活用を通じた課題の解決に向け、公民連携の取組を進めます。 そして、様々な市政情報の一層効果的な発信や、シティプロモーション活動などに取り組むとともに、首都圏に事務所を構える利点を生かした効果的な企業誘致活動に取り組めます。 社会課題の解決や市の活力向上、効率的で効果的な行政サービスを提供するため、市民、事業者、国県・他市町村などの多様な主体とも連携しながら、オール新潟体制で目指す都市像の実現に向け取り組みます。				